

## 注記

- 2012 年度末の連結子会社数は 537 社、持分法適用関連会社数は 95 社です。
- 2012 年 4 月 1 日付で、当社はパナソニック エレクトロニックデバイス(株)およびパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)を吸収合併しました。
- 2013 年 3 月 1 日付で、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)はパナソニック システムネットワークス(株)およびパナソニック S S インフラシステム(株)を吸収合併するとともに、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更しました。
- 当社は、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準アップデート 2011-05「包括利益の表示」の規定を 2012 年度より適用しており、「連結損益計算書及び連結包括損益計算書」として、従来の「連結損益計算書」に続けて「連結包括損益計算書」を記載しております。
- 当社は 2012 年度より、金型に対する投資を設備投資に含めるとともに、金型の償却費用を減価償却費に含めることとしました。これにより、「連結損益計算書」の下に注記している「減価償却実施額(有形)」および「設備投資の実施額」の前年度数値を変更しております。また、「連結キャッシュ・フロー計算書」および「連結貸借対照表」において関連する前年度数値を一部変更しております。

### 6. 1 株当たり情報

	2012年度 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕	2011年度 〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失) (単位:百万円)	754,250	772,172
期中平均株式数 (単位:株)	2,311,683,353	2,312,167,772
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(は損失) (単位:円)		
基本的	326.28	333.96
希薄化後		

「希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

8. 主要な子会社

2013 年 3 月 31 日現在、当社グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

(会社名)	(株式公開市場)
パナホーム(株)	東京・大阪
パナソニック デバイス S U N X (株)	東京・名古屋
パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	東京

9. 重要な後発事象

当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、現行の確定給付年金制度について、2013 年 7 月 1 日以降の積立分(「将来分」)を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、2013 年度第 1 四半期の連結損益計算書において、当該減少額 798 億円は営業外収益として計上されます。

なお、本制度改定については、近日中に厚生労働省への認可申請を行う予定であり、今後の厚生労働省の認可により最終決定となります。

また、この営業外収益の計上額については、過去の制度改定時に減少した退職給付債務見合いの償却益であり、従業員への給付額に影響を与えるものではありません。